

米国南部の工業化のメカニズム

藤 岡 惇

今日、南部のとくに農村部が、米国随一の製造業基地に変貌していることは、すでに触れた。実際、1984年の農業外雇用中の製造業雇用の割合をみると、南部（テキサスを除く）の農村部（大都市地域外）は、32.5%に達しており、全米平均の21%、南部の大都市地域の17.1%を大きく上まわっている¹⁾。このような製造業雇用の増大は、どのようなメカニズムで生じたのであろうか。

1. 南部工業化の特質

南部の工業化には、19世紀に進展した北部の工業化とは異なる次のような特質をみいだすことができる。

「分工場」中心の工業化

すでに独占資本が確立し、上位500社が製造業資産の80%を支配している²⁾第2次大戦後の時代——この時代に進んだ工業化という点が、南部工業化の第1の特質をなす。このような時代では、全米各地に多数の分工場（Branch Plant）を擁し、世界的視野で操業している巨大製造業企業と交渉し、その分工場の誘致・移植をはかるといのが、工業化の主要な形態とならざるをえなかった。

信用調査会社の原資料をもちいて、製造業の事業所（工場）新設ないし事業所（工場）拡張にともなう雇用増を調べてみたのが、次の表-1・2である。こ

れによると、南部では、工場新設にともなう雇用増の81.5%、工場拡張にともなう雇用増の43.2%が分工場という形でもたらされている。この割合は北東部よりもかなり高く、南部では分工場が、雇用増に他地域以上に中心的な役割をはたしていることがわかる。しかも、この分工場の80%~90%が州外の本社によって支配されているというのも南部特有の特徴である。³⁾

表-1 製造業事業所新設による雇用増（1974~76年） (%)

	合 計	そ の 内 訳					
		独立事業所	本 社	子 会 社	分 工 場		
					小 計	本社は州内	本社は州外
南 部	100.0	14.9	1.5	2.2	81.5	16.4	65.1
北 東 部	100.0	19.7	2.6	2.4	75.2	20.9	54.3

表-2 製造業事業所拡張による雇用増（1974~76年） (%)

	合 計	そ の 内 訳					
		独立事業所	本 社	子 会 社	分 工 場		
					小 計	本社は州内	本社は州外
南 部	100.0	31.2	17.8	7.7	43.2	5.7	37.5
北 東 部	100.0	44.1	22.7	8.1	25.1	7.0	18.1

(出所) David L. Birch, The Job Generation Process; MIT Program on Neighborhood and Regional Change, 1979, pp. B-2~B-3, B-12~B-13

この分工場の本社はどこに立地しているのだろうか。1969~76年の間に分工場が生じた雇用増を本社の位置によって分類してみたのが、表-3である。北東部の分工場の雇用増の53%は、同じ北東部に本社があるケースで生じ、北中部のばあい、この比率は59%に達していたが、南部の分工場の雇用増のばあい、同じ南部を本社とする割合は、わずか16%にすぎなかった。南部の分工場の雇用増の72%は、北部の本社の支配する分工

表-3 分工場における雇用増の本社の位置別分類（1969~76年）

	分 工 場 の 位 置				
	北東部	北中部	南 部	西 部	
雇用増加数 (1000人)	183.2	437.0	574.6	184.6	
本社の位置による内訳%	合 計	100	100	100	100
	北東部	53	30	31	29
	北中部	34	59	41	39
	南 部	7	4	16	12
西 部	6	7	13	21	

(出所) David L. Birch, *op. cit.*, pp. 40・44

場で生じたのである。このデータからみても、南部の工業化が、主として北部大資本による南部への分工場の開設・拡張というかたち（いわゆる「外来型開発」）で進んだことは明らかである。⁴⁾

激変する国際分業の下での工業化

1970年代に入ってくると、アメリカの工業覇権は、日本・西独、それにアジアの中進諸国（ANIES）の追い上げによって衰退し、「ボックス・アメリカナ」もまた「黄昏の時代」を迎える。このような国際分業が大きく変化するなかで、しかも「開放経済体制」のもとで進んだ工業化——これが南部の工業化の第2の特質である。世界経済のなかでのアメリカ資本主義の位置が変化し、多国籍企業が発展する時代のもとの工業化には、19世紀の北部の工業化にはみられない特徴をおびることとなる。すなわち後にみるように、南部の工業化は、たえず日本・アジアの中進諸国、それに第三世界からの競争圧力にさらされるという宿命を背負わされることになった。

上からの農業革命とむすびついた工業化

1930年代にニューディーラー内の左派勢力は、自作農創設と計画的開発の理念をかかげ南部の民主化のために闘った。しかしこの路線は挫折し、シェア cropping 制の上からの解体・清掃と結びつくかたちで、再び工場誘致の無政府的競争に南部の各地域がまきこまれることになった。こうして農業革命が上から強行され、最低賃金以下でも働こうとする無数のホームレスが南部の大地に沈没することとなった。農業革命の結果生みだされた大量の安価で従順な労働資源を売り物にした工業化——これが、南部の工業化の第3の特質をなす。⁵⁾

上述したように南部の工業化には、19世紀の北部社会が経験した工業化とは異なる特質が刻印されている。とはいっても、南部で進んだ工業化は、第三世界諸国の工業化とまったく同じ質のものであろうか。後進地域・辺境地域の工業化という点では同じでも、世界資本主義の中枢国に成り上がった米国——こ

の「バックス・アメリカーナ」の本国が内部にかかえる「第三世界」的地域と真の第三世界とでは、工業化のメカニズムにどのような違いがあるのだろうか。⁶⁾

2. 南部の事情——資本吸引力の強化

プランテーション地帯政界の転換

プランテーション農業が衰微するようになると、「ブルボン」とか「ディキクラット」（南部の保守的民主党员）とか呼ばれた伝統的支配層（通常、プランター・法律家・銀行家からなる寡頭支配層）は、彼らの権力を保つためには、新たな儲けの種を探さねばならないし、彼らの「票田」たる破産した農民たちに働き先を保障してやらねばならなくなる。人種差別制度・民主党1党支配・州権擁護・富者への税金軽減といった旧秩序を保守するために、南部特有の安価で従順な労働資源を売りこみながら伝統的支配層の統制・管理のもとで進められる工業化のことを「保守的工業化（ないし近代化）」という。⁷⁾

早くからプランテーション農業の衰微のめだっていた南北カロライナ州政界では、すでに19世紀末から「保守的工業化」への転換の動きが始まっていたが、深南部のプランテーション地帯の心臓部をまきこむ形で「保守的工業化」への決定的転換がおこったのは、南部棉作が崩壊状況におちいった1930年代のことであった。⁸⁾たとえば、ジョージア州では1920年代に、工業化や工場誘致にたいする公的援助を禁止していた州憲法（1877年）が改正され、個々の市や郡当局が工場の新設・拡張を支援することが認められ、40年代になると州当局が同様の援助をおこなうことも公認された。⁹⁾また工業化・プロレタリア化に反対する「アグラリアン（農本主義者）」知識人たちの抵抗運動が最終的に潰えさるのも、1930年代のことであった。¹⁰⁾

税金で賃金を買おうとする新時代

この1930年代の決定的転換を象徴するのが、プランター権力の牙城たるミン

シッピ州当局が、革命的な工場誘致政策——「農工均衡計画」（Balance Agriculture with Industry, BAWI）を始めたことである。ミシシッピ州ではそれまで「私企業への公金援助」が州憲法で禁止されていたが、BAWI制度（1937～40年、44年～）のもとで、自治体が免税証券を発行して工場を建設し、これを誘致企業に貸つけることが可能となった。¹¹⁾プランター自身による古い土地関係の破壊が進むにつれて、いまや近くに工場があったほうが、過剰となった農業労働力を厄介払いするのに好都合となったからである。

BAWIは私企業の資本蓄積に大いに役立った。ある資料によると、800万ドルの資本金の綿工場のばあい、BAWIの下では2.4%の収益率でひきあうが、同じ業績をまったくの私企業ベースであげるには4.36%の収益率が必要となるという。この収益率の差は、BAWIつまり住民の租税によって補填されたわけである。¹²⁾

1957年の推算によると、それまでのBAWI債総計5,000万ドルで、3.5万人の雇用と1億ドルの年賃金が生みだされた。こうして皮肉にも、これまで資本の進出に警戒的な姿勢を崩さなかったプランテーション地帯の中心部から、逆にこれまでの工業化への転換の遅れをとり戻すために、公権力を前面におしだしてアグレッシブに企業誘致を競う時代、税金でもって雇用（賃金）を買おうとする新時代が始まることとなったのである。

BAWIと同様、地方政府が免税証券を発行して誘致用工場を建設する方式は、第2次大戦後になると全米に広がっていく。とはいえ1956～68年の免税証券の発行件数の87%を南部6州が占めるなど、この方式は南部の地でとくに普及しているのが特徴である。¹³⁾

誘致政策のもう1つの柱は、誘致企業への資産税や法人税の減免税であった。BAWI方式をとれば工場所有者は地方政府となるため進出企業の資産税は免除されるが、その他の特例優遇措置がとられることも多かった。こうして1958～61年の間にミシシッピ・アラバマ・サウスカロライナなど南部5州の企業資産額14.7億ドルがその恩恵をうけ、減免税額は1.4億ドルにのぼったといわれる。また法人所得税にかんしていえば、戦前の南部はその税率の高さで知られ

ていたが、戦後はしだいに逆転し、78年の南部の平均税率は5.9%と他地域平均の6.75%を大きく下まわるようになった。¹⁴⁾

連邦資金獲得による産業基盤の整備

連邦政府が人種隔離などの南部固有の制度に干渉してくるのを恐れて、南部の政治家は、伝統的に連邦資金の導入に消極的であった。それが、ほぼ1930年代を転機に、連邦資金を積極的に導入して、産業基盤・社会資本の整備をはかるようになった。

その大きな転機は、連邦機関によるテネシー川流域の電源開発——TVAであった。その後も公私の資本による電源開発が進み、全米の電力生産量中の南部の比重は、1930年の20.7%から60年の35.8%に急増した。

第2次大戦中には戦時経済を支えるために、巨額の連邦資金が南部に投下された。すなわち表-4の示すように、大戦中の軍需工場建設のために、官民あわせて252億ドルもの資金が投下されたが、その18～20%の資金が南部地域に投入されたものであった。この比率は、1939年当時の工業生産額中の南部のシェア（14%）を上まわっており、南部への軍需産業立地が重視されたことがわかる。とくに南部のばあい、軍需工場の建設により多くの公金（連邦資金）が投じられる傾向があった（全国平均64%にたいして79%）。1940年当時の南部の工業設備への投下資本総額は54.7億ドルであったから、連邦資金を主体とする戦時中の新規投資44～51億ドルのおかげで、南部の工業生産能力は一挙に倍近く

表-4 第2次大戦時の南部の軍需産業の拡大

（40年7月～45年6月）

	工場(建物設備)への投下資金総額	内 訳 %	
		連邦政府資金	民間資金
全 米	億ドル 252	64	36
南 部 (比 率)	44～51 (18～20%)	79	21

（出所）F. L. Deming, W. A. Stein, *Disposal of Southern War Plants*, NPA Report No. 2, 1948, pp. 12-22 より作成。

に拡大したことになる。¹⁵⁾戦後の軍産複合体が、南部の工業化にはたした役割については、次稿で分析しよう。戦後1956年のハイウェイ法にもとづき、後進＝貧困地域の開発をめざして州際ハイウェイも大々的に建設された（1980年4.3万キロ）。建設費の90%を連邦が負担するこの制度のもとで、南部の地域開発のための交通網の整備が進んだ。¹⁶⁾

こうして連邦資金を獲得する地域間競争のなかで、南部は大きな前進を記録した。1人あたりの連邦政府支出額の全米平均を100としたとき、1933～39年の南部は84の水準にすぎなかったが、56～61年には88、そして74～76年には97へと、他地域との差を大きくつめたのである。¹⁷⁾かつてはどれだけの黒人と土地とを支配できるかが、南部の政治家の力の尺度だったとすると、いまやどれだけの連邦資金をぶん取ってこれるかが、南部政治家の力の尺度となった。

サウスカロライナ州のばあい

工業化への転換の点での先進地域（たとえばノースカロライナ）と後進地域（ミシシッピ・アラバマ）との相異は、サウスカロライナ州内部では州北部の丘陵部（ピードモント）と州南部の低地の農業地帯との相異として再現されている。ピードモントでは、19世紀末頃から工業化の進展がはじまり、伝統的なプランテーション農業地帯たる低地地方とは異なる工業地帯に変わっていった。他方1910年代から20年代に、土壌の荒廃から農業が衰退するにつれて、低地地方の経済は極度の不振におちいる。¹⁸⁾このような窮状を打開するために、1920年代末から低地地方の寡頭支配層は、工場誘致を可能にするための産業基盤の整備に全力をあげることになる。農村優位の選挙制度を活かした抜群の政治力を用いて、産業基盤整備のための州資金・連邦資金を低地地方にぶんどってき、外部からの工場誘致によって選挙民に雇用を約束するというのが、彼らの戦略になり、¹⁹⁾権力の源泉にもなった。

この低地地方の寡頭支配層の典型が、州南西部のバーンウェル郡を拠点とするいわゆる「バーンウェル・リング」であった。この郡出身の少数の有力者——1942～72年の間財務委員長として州上院を支配したエドガー・A・ブラウ

ン、37年以来長期にわたって州下院議長を勤めたソル・ブラット、知事（40年～）を勤めたJ. E. ハーリたちが、長期にわたって州政に大きな影響力をふるった。²⁰⁾ 彼らの盟友となったのが、沿岸のチャールストン周辺を拠点とする一群の政治家——ブラウンの姻戚であり、長期にわたり州上院議員や知事（42年～）を勤めたリチャード・M. ジェフリーズ、チャールストン市長から知事（39年～）、連邦上院議員となったB. R. メイバンク、それに40～71年の間連邦下院議員を勤めたL. メンデル・リヴァーズであった。

彼らは抜群の政治力ももちいて、まず1929年に州に巨額の公債を発行させ、後進地域中心にハイウェイ網を建設をさせた。ついで低地地方に電力を供給させるために州政府に電源開発公社をつくらせた。この小型TVAといわれるサンテ・クーバー計画（1934～42年）には、ジェフリーズとメイバンクが主導的役割をはたした。²¹⁾

彼らは雇用創出のために、連邦政府から軍事予算をも積極的にぶんどってきた。こうして後述するようにメイバンクとメンデル・リヴァーズの政治力で、チャールストンは巨大な軍需産業と基地の町に変えられたし、米国唯一の巨大な水爆工場は、1951～56年にかけて彼らの本拠地のバーンウェル郡に建設されることになった。

こうした無政府的な工場誘致熱の高揚のなかで、工業化・プロレタリア化の波から農民的自立の世界を守ろうとしたアグリアン（農本主義者）知識人の抵抗運動が潰えさっただけでなく、ニューディール・リベラルたちが初期TVAに託した路線——草の根の生活向上型の国内市場拡大、独占資本の規制と公営企業を拠点とした総合的計画的な南部開発の方向もまた、一場の夢と消えざるをえなかった。ニューディール期に国民経済計画化をめざして南部でも州単位に設立された経済計画機関は、40年代にはすべて解体の運命をたどった。²²⁾ こうして彼らアグリアンとニューディール・リベラルたちが、それぞれ異なる思惑をこめて追求した南部改革の構想は、ともに挫折せざるをえなかった。1930年代の改革運動の高揚にもかかわらず、南部の民主主義的土地改革が流産

し、伝統的権力機構が温存された下では、所詮彼らの挫折は、避けられなかった。²³⁾

こうして1930年代から戦後にかけて、工場誘致熱は周辺南部からプランテーション地帯の心臓部にまで浸透しただけでなく、地方権力を駆使するというより積極的・攻勢的な形をとるようになった。計画ぬきの開発一辺倒型の企業誘致競争、私的独占体の自由な営利活動のために南部の資源を切り売りする無政府競争、北部から雇用・工場を盗んでくるブルータルな生存競争の世界が現れたのである。

ところで南部の各地域は、どのような型の資本をも自由に誘致できたのであろうか。誘致に応じて流入してきた資本には、どのような特徴があったのであろうか。北部からの資本押しだしのメカニズムを次に検討してみたい。

3. 北部の事情——押しだしのメカニズム

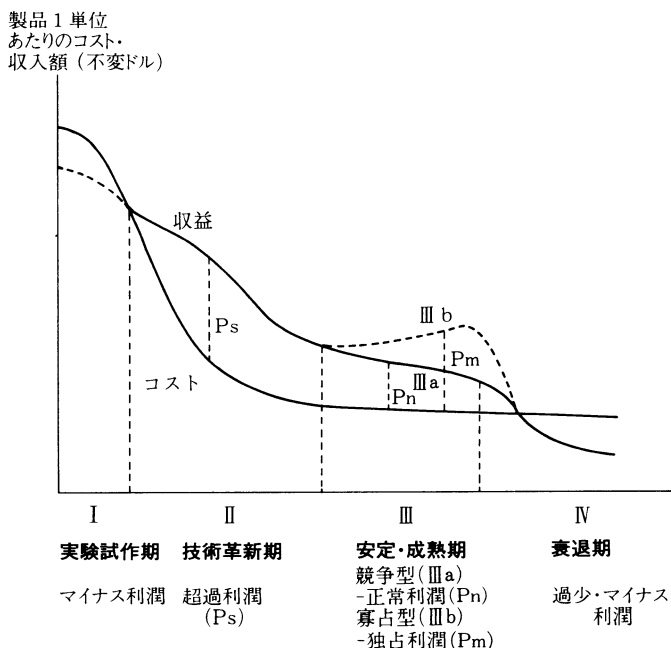
プロフィット・サイクルの理論

新古典派経済学は、主として原料産地・消費地からの距離を輸送コストでどう克服するかという視角から工場立地問題を理論化してきた。²⁴⁾しかしそこには、資本蓄積や階級闘争との関わりといった視点が弱く、南部の工業化メカニズムを解明するには、抽象的にすぎる。むしろ興味ぶかいのは、産業や製品の成熟とともに製造技術もまた安定化・標準化するため、必要とされる労働力の質も変化することに着目して、多国籍企業の立地運動を理論化しようとしたR. ヴァーノンやS. ハーシュの「プロダクト（製品）・サイクル」の理論である。²⁵⁾地域経済学者のアン・マークセンは、この「プロダクト・サイクル」理論に不完全競争（寡占）などの利潤率変化要因を導入して、マルクス主義的な立場から、この理論を「プロフィット・サイクル」の理論に発展させようとした。²⁶⁾以下彼女の「プロフィット・サイクル」論を参考にしつつ、北部からの資本押しだしのメカニズムを説明してみよう。

一般に研究・開発によって誕生した新産業（ないし新製品）は、人間の一生と同様につきの4つの段階をとって、成長・成熟したすえに死滅していく傾向がある。儲けのあがらぬ実験試作期，超過利潤のえられる技術革新期，正常利潤が独占利潤のえられる安定・成熟期，利潤圧縮に襲われる衰退期が，それである。そして各々の段階で求められる労働力の質が異なることから，資本の立地運動につきのような違いがでてくることになる。

「プロフィット・サイクル」の概念図（図-1参照）を参考にして，各段階の特徴を説明してみよう。

図-1 プロフィット・サイクルの変化



（出所） Ann R. Markusen, *Profit Cycle, Oligopoly and Regional Development*, 1985. p. 28 を参考にして作成。

I 実験試作期: 技術開発によって新産業（新製品）を生み出しつつある分娩の時期であり，当然利潤（製品1単位あたりの収入^{マイナス} - コスト）はマイナスである。資本は，この段階では一定地域に集中している。ただしどこに集中するか

は、技術発明者の出身地などに左右され、多分に偶然的である。

Ⅱ 技術革新期：製品の開発に成功し、新産業部門として急激に成長する段階である。製品技術・製造技術ともにまだ不安定であり、次々と新製品を生みだし、製造技術の安定をはかるために、研究開発への高水準の投資が続く。この時期には製造コストが急低下し、市場が急拡大するために、超過利潤が獲得できる。この段階では、専門的技術者層の確保が最優先され、また大学へのアクセスや同業者との情報交換の必要などから、資本は特定地域にいっそう凝集する傾向を強める。

揺らん期の自動車産業は、デトロイトへの集中を特徴としたし、今日コンピュータ産業の中核は、サンフランシスコ郊外（シリコンバレー）とボストン郊外（ルート128）に凝集しているのが、その好例である。²⁷⁾

Ⅲ-a 安定・成熟期（自由競争のケース）：製品・製造技術とも安定し、標準的な生産工程で大量生産ができる段階である。ただし市場は飽和状態に近づき、生産の伸びは緩慢となるため、利潤率はほぼ社会的に平均的なレベル（正常利潤）に低下する。労働者中の不熟練の単純労働者の割合が増えるため、コスト削減が競争の重要手段となるばあいには、低賃金労働者の多い地帯やその他経営コストの節約できる地帯（地価や税金・エネルギー価格などの安い地帯）への工場の拡散運動が始まる。たとえば揺らん期の繊維産業のばあい、南北戦争前の技術革新期には熟練工の確保や技術情報への接近の必要から、工場はニューイングランド南東部への凝集傾向を強めたが、1870年代以降生産工程の機械化・標準化が進むとともに、生産の重点は、大量の低賃金労働力を排出しつつあった南東部ピードモント地方に移っていった。²⁸⁾

Ⅲ-b 安定・成熟期（寡占のケース）：製品技術・製造技術が安定し、市場が成熟してくると、技術や市場の変化を大企業が管理・統制しやすくなるため、安定・成熟期の産業には寡占状態が生まれやすい。そのばあい、独占利潤の獲得によって利潤率の低下が抑制されるので、工場を低賃金地帯に拡散させることで、コストダウンをはかろうとするインセンティブは働きにくい。そのため当初の地域への凝集が、安定・成熟期に入っても続き、拡散運動の開始がひき

延ばされる。ピッツバーグを基点とする寡占価格システムを形成した鉄鋼業がその例である。ただしその後なんらかの理由で寡占が破られ、利潤が急減し、次の衰退期に突入したようなばあい、逆に生産の地理的配置の「大合理化」が強行され、立地運動は急激な拡散に転ずることになる。²⁹⁾

Ⅳ 衰退期：この段階では、生産工程のほとんどは単純労働者で十分となる。また利潤は正常水準をわりこんで急減するため、コストダウンの要求がますます熾烈となる。そのため低賃金・低経営コスト地帯への工場の拡散は、いっそう激しくなる。生き残りをかけて、本拠地の工場を閉鎖して、第三世界に流出する動きが生ずることもある。

このように製造技術の安定・成熟化と市場の成長とによって生産の大量化・標準化・規格化が進むと、一方では未熟練の単純労働者で生産できるようになり、他方では利潤率の低落からコストダウン圧力が強まる。このような条件のもとでは、生産コストの安い地域への立地が、しだいに企業生き残りの至上命令とならざるをえない。

工場立地への影響

生産コスト中の研究開発費の比率が平均より著しく高い産業を、ふつう「ハイテク産業」と呼ぶが、第Ⅰ・Ⅱ段階の産業は、ほぼこの「ハイテク産業」にあたり、第Ⅲ段階は「ロー・テク」ないし在来技術型産業、第Ⅳ段階は「ノー・テク」ないし旧式技術型産業とみなしてよいであろう。ただしシリコンバレー拠点の半導体企業の工場配置表（表-5）が示すように、同じ「ハイテク産業」にあっても、成熟・安定度の高い工程ほど域外の低賃金地域に流出するなど、先の産業間の立地運動の相異は、同一産業内の工程間の相異として現れることも少なくない。³⁰⁾

総じていうと、製品が軽くて運輸コストの安い軽工業の立地運動の方が、あるいは生産コストにしめる労働コスト（労務費）の比重が高い「労働集約型産業」の立地運動の方が、「プロフィット・サイクル」の影響をより強く受ける

表-5 シリコンバレーを本拠とする半導体企業の工場配置（1980年）

	管理機能		先端的研究開発		製造工程		最終組立て工程	
		%		%		%		%
シリコンバレー（サンタ・クララ郡）	100		79		36		3	
太平洋岸北東部と南西部	0		0		35		9	
米国内のその他の地域	0		0		13		0	
ヨーロッパと日本	0		21		16		0	
第三世界	0		0		0		88	

（出所） Ann Markusen, *op. cit.*, p. 116

と言ってよいであろう。ただし第二次大戦後の条件の下では、重工業分野であれ、資本集約型産業分野であれ、その立地運動は、「プロフィット・サイクル」の影響から無縁ではなくなってきた。

というのは第1に、巨大化した製造業資本は地場産業の狭さを脱し、多数の分工場を擁して全国的・世界的視野で経営するようになった。また交通通信革命による運輸コストの低下のおかげで、軽工業だけでなく重工業産業もフットルースに（足が軽く）なり、資本の特定地域からの自由が拡大し、分工場は可動性を高めたからである。³¹⁾

第2に、今なお資源産業であれば資源埋蔵地域、原料多消費産業であれば原料生産地域、消費財産業であれば消費地近くに立地しようとする傾向があることは否定できない。しかし世界市場の発展のなかで、これら生産要因価格の間の地域格差が縮小する傾向があり、運輸コストの低下がこれに拍車をかけている。この傾向がすすめば、資本の立地選択が、これら要因によって制約される度合いはしだいに小さくなると考えられる。

第3にこれにたいして、世界資本主義の辺境部・後進地域が資本の生産活動に引き込まれるようになると、生産要因のなかで労働力の再生産費（労働コスト）の地域間格差だけは、逆に拡大するようになった。³²⁾ 生産コストを下げようとする、労働コストの地域間格差が脚光をあびるようになったのは、そのためである。

第4に、「労働力商品」とは、人権を主張したり、反抗したりする独特の

「厄介な商品」であるが、労働民衆が「労働資源」の分際を踏みこえ、人間としての自己決定能力に目覚めた戦後の世界史的環境のもとでは、この種の「労働力商品の特殊性」はいっそう強まらざるをえなかった。1960年代の北部の労働運動の攻勢は、この事態を深く印象づけた。この特殊に「厄介な商品」をどう管理・制御するかが、労働コストの高低にかかわらず（したがって「資本集約型産業」についても）資本蓄積³³⁾の成否を左右する一大事となった。こうして立地選択にあたって、労働コストの高低だけにとどまらず、労働規律の高さや労働運動の弱さなど、労使関係の安定度合い全体が、強く考慮されるようになった。

第5に、鉄鋼・自動車など安定・成熟期産業の寡占体制は、工場の後進地域への拡散を人為的に阻止し、南部工業化を遅らせる重要な要因となってきたが、1960年代から70年代にかけて日本・西独の追い上げをうけて、急速に寡占的市場支配力を失い、コスト競争にさらされるようになった。鉄鋼の輸入率は、1960年の5%から80年には22%に上昇した³⁴⁾。こうしてこれらⅢ-b型産業は、北部労働運動の攻勢に対抗し、コストダウンをはかるために、70年代に入ると労働コストが安くて労使関係の安定している地域に向けて、急激な移動を開始するようになった。米国製造業の寡占体質は、70年代に入ると、これまでの南部工業化を妨げる要因から促進する要因へと、その役割を大きく変えたのである。

それでは北部から押し出された資本は、さしあたりどこへ向かったのであろうか。もっとも好まれた流出先の1つは、南部の農村部であった。なぜなら、南部では安価で従順な労働力がふんだんに見いだせし、産業基盤の整備も進みつつあった。これにたいして、第三世界諸国はまだ独立したばかりで、政治的に不安定であり、産業基盤も不十分で投資リスクが大きすぎた。当時、北部の安定・成熟期や衰退期の製造業にとって手ごわい競争相手になりつつあったのが、日本であったが、労働条件の点で日本に近い南部農村部に移れば、日本に対抗できると観念されたわけである。

4. 低賃金・低人権依存型工業化

南部の売り物

実際、南部のとくに農村部が誘致しえた工場は、ほとんど成熟期ないし衰退期の産業に属するものに限られていた。南部各地の誘致当局も、この事情をよく弁えており、「低賃金でもよく働く無権利労働者の豊庫」を最大のセールスポイントにして、利潤率の低下と労働攻勢に苦しむ北部の成熟・衰退期の資本に南部の地を売りこもうとした。

たとえばサウス・カロライナ州選出の“コットン（棉花の）”・エド・スミス上院議員は、1937年夏以降共和党と連合してニューディール改革を挫折させた中心人物の一人であったが、公正労働基準法（最低賃金・最高労働時間を法定）にたいして「神が恵み給うた南部へのすばらしい贈り物を台なしにしてしま³⁵⁾う」という猛烈な反対演説をおこなった。

大戦後南部議員は、ニューディール改革を帳消しにするタフト・ハートレー法の成立（47年）を推進し、成立後はその規定にもとずき、ユニオン・ショップ制を禁止し、労働組合に入らない自由を推奨する「労働権法」の州法化運動を展開する。その結果、州の反組合姿勢を測るバロメータといわれる「労働権法」が、ほぼ南部全域で制定された。

実際、誘致の殺し文句として何が語られてきたか、若干の事例をあげておくと――

事例1 ウィリアムズバーク郡（サウスカロライナ州沿岸部）の誘致当局の宣伝（1957年）

「当地には組合はありませんし、結成の動きも皆無です。当地の住民はみな公正な取引、誠実な協力という淳風美俗をみにつけていますので、組合活動に見舞われる恐れはまずありません。³⁶⁾」

事例2 Pelahatchie 市長（ミシシッピ州）が北部の工場主に与えた保証（54年）

当地は「まさに工業家の天国…。98%がアメリカ生まれで高卒が大多数という当地の優秀な労働者をお雇いになれば、時間給で他の南部諸州より5～49セント、北部とくらべると50～95セントは安くあがること請合です。」³⁷⁾

また企業誘致の思わくから、労働運動の浸透を地域ぐるみで抑圧する動きも強く、「組合オルグはヤンキーで他所者」「人種統合・共産主義を招く」という執拗な宣伝が、教会の場まで使って系統的に展開された。

事例3 Star City の反組合条例

ミシシッピデルタに近接したアーカンソー州のこの町では、衣服工場誘致のため15万ドルの工場建設債の発行を決めた。その直後（62年?）、組合が侵入すると誘致工場が逃げてしまうことを懸念して市議会は条例を制定し、組合オルグがこの町で活動するには1日1,000ドルという禁止的な免許登録費の支払を義務づけた。³⁸⁾

このような地域社会ぐるみの努力の結果、名うての反組合産業たる繊維産業の密集する南北カロライナ州を筆頭

に、南部諸州の労働組合組織率は、異常に低い状態のまま推移し、今日にいたるまで改善がみられない（表-6参照）。

この事態は、南北間の賃金格差の縮小に悪影響をあたえずにはおかない。戦後南部住民（大資産家を含む）の平均所得額の

表-6 労働組合組織率の変化

	（%）	
	1970年	1982年
全米平均	28.0	21.9
サウスカロライナ	9.6	5.8
ノースカロライナ	7.7	8.9
ミシシッピ	13.2	9.3
フロリダ	13.9	9.6
ヴァージニア	16.7	10.9
テキサス	14.4	12.5
ジョージア	16.1	12.7
オクラホマ	16.1	12.9
アーカンソー	17.8	13.2

オクラホマ州を除いて全ての州に「労働権法」が制定されている。（出所） Statistical Abstract 1981, p. 411; 1989, p. 415

表-7 所得と賃金の格差（全国平均を100）

州別	1人あたりの個人所得額		製造業生産労働者の平均時給	
	1954年	1976年	1951年	1976年
テネシー	68	84	86	81
ノースカロライナ	69	84	79	74
サウスカロライナ	63	80	79	76
ジョージア	71	86	77	80
フロリダ	85	95	78	84
アラバマ	62	79	85	87
ミシシッピ	51	71	69	73
ルイジアナ	75	84	89	104
アーカンソー	58	79	73	76

（出所） B. L. Weinstein/R. E. Firestone, *Regional Growth and Decline in the U. S.*, pp. 53-55 より作成

全国平均からの落ち込みのほうはかなりの程度改善された（表-7参照）。しかし組合の強さをより直接に反映する製造業生産労働者の賃金をみると、南北格差はほとんど縮まっていないことがわかる。逆に南北カロライナとテネシーでは、1951～76年の間に格差が拡大したほどである。

企業の立地理由

次に資本側が、なぜ南部の地を選好したのか、その理由を概括しておこう。1960年代初頭にミシシッピ電力会社のおこなった同州への進出企業の立地理由調査によると（表-8参照）第一に、「労働力の豊富さ」（1位）、「従順さ」（2位）、「勤勉さ」（5位）、「低賃金」（6位）など職域における労働対策的考慮が理由の上位を占めていること、第二に地域における自治体・住民の奉仕的態度が次に重要であること（3・4・7位）がわかる。³⁹⁾

またサウス・カロライナ州の繊維産業分野に65～74年の間に新たに立地した250人の経営者にたいする調査によると、経営者の95%は、「立地決定にあたって大きな影響を与えた要因」として、「安

価な労働費用」を選んだ。別に「労働組合の弱さ」にひきつけられたと答えた者が、全体の85%近くに達したという。⁴⁰⁾

最後に周辺南部のテネシー州に進出した企業を対象にした「立地決定にあたっての重要度」の比較調査（69年、308社回答）の結果を検討してみよう（表-9参照）。

これによると「労働力の安価さ・潤沢さ」が依然としてトップを占めている

表-8 ミシシッピ州への立地理由の順位⁽¹⁾

順位	立地理由	選択企業数
1	労働力の豊富さ	97
2	労働者の態度の良さ（従順さ）	82
3	地域住民の態度の良さ	66
4	自治体当局の態度の良さ	65
5	労働者の勤勉さ	56
6	賃金の安さ	54
7	BAWIの工場貸出制	53
8	電力資源	48
9	市場への近さ	45
10	天然ガスなどの燃料資源	26

(1) Mississippi Power and Light Companyが立地理由30項目中最も重要な10項目を選ばせるという方法でおこなった調査。回答企業総数は112社

(出所) Richard, A. McLemore (ed), *A History of Mississippi*, vol. 2, p. 266

表-9 立地決定にあたっての重要度（1969年、テネシー州）

順位	要因	重要と答えた企業の割合 %
1	労働力の安価さ・潤沢さ	65.6
2	安価な電力	36.0
3	労使関係の良好さ	35.7
4	協調的な地域指導者	32.2
5	土地建物の安価さ	19.8
6	完成品の輸送費の安価さ	17.9
7	既存工場の利用可能性	17.5
8	良好な地方税のしくみ	17.2
9	「開発債」などによる工場建設融資の有利さ	16.9
10	既存建物の利用可能性	16.6
11	拡大する地域需要	14.0

（出所） J. C. Cobb, *The Selling of the South*, p. 213

こと、(TVAによる安価な電力の提供という特殊事情を別として)労働組合の弱さを示す「労働関係の良好さ」、組合の浸透の困難さを表現する「協調的な地域指導者」の項目がこれに次いでいることがわかる。また資本優遇税制や「開発債」方式など誘致企業奉仕型行政を示す項目も8・9位に並んである。これに対して需要拡大一市場志向を示す項目は第11位に現われるにすぎない。辺境南部に属するテネシー州においてさえ、依然として低賃金と労働運動の弱さが資本流入の最大の秘密だったのである。

5. 繊維産業のばあい

南部工業化の主導産業

機械制大工業が最初に制覇した繊維産業は、自由競争が支配的なⅢ-a型産業の典型である（ただし第二次大戦後はしだいにⅣ型に移行しつつある）。移動しやすい軽工業であり、生産費にしめる労働コストが高いこともあって、繊維資本は19世紀後半以降しだいに旧中心地のニューイングランドを捨て、より安価で従順な婦人・児童労働を提供する南部農村部を選好するようになった。

とくに南部への流入が激しかったのが、いちはやく工程の標準化・機械化が確立した紡績産業であって、紡績スピンドル数に占める南部のシェアは、1880年の5.5%から1930年には59.5%に飛躍し、1970年には97.9%に達した。これにたいして機械化技術の成熟の遅れたアパレル産業のばあい、南部への流入が本格化するのは第二次大戦後であって、雇用数にしめる南部のシェアは、1950年の16.7%から74年には44.2%に増大した。⁴¹⁾ただし南部のアパレル産業の中心は中級・低級製品であり、高級婦人服などは依然ニューヨークを離れていない。⁴²⁾

この繊維産業を最初に受け入れたのが、いちはやくプランテーション型農業の衰えた南東部諸州——とくに南北カロライナであった。そのためサウス・カロライナ州のばあい、製造業労働者数のなかで繊維・アパレル関係だけで1954年には67.8%、77年でも49.2%を占めるなど、工業化の主導産業となった。

繊維産業は、早くから安定・成熟期に入ったため、後進国・地域の追い上げも激しく、生き残りの武器を低賃金の未組織労働力の確保に求める傾向が強かった。工業化の歴史が長いにもかかわらず南北カロライナ州で、労働組合の組織率・製造業労働者の賃金水準がとくに低い（表-6・7参照）のは、そこに繊維産業が密集しているためである。

1960年代後半から日本や第三世界諸国との競争で利潤率のいっそうの低下を強いられるようになると、南部の繊維資本は白人雇用（リリー・ホワイト）の伝統を捨て、農村部の黒人地帯にも展開するようになった。そこではいっそう低賃金の未組織労働者が得られたからである（これには公民権運動の成果という側面もあるが）。たとえばトップ・メーカーのバーリントン社は、60年代後期に本拠地のピードモントを離れ、ノース・カロライナ州東部（海岸平野）のタバコ作地帯に集中的に投資し、23の工場を建設した。そこでは遅ればせのタバコ作の機械化で、⁴³⁾大量の余剰労働力が生まれていたからである。

繊維資本の組合嫌悪

ここで繊維資本がいかに労働組合を嫌悪しているか、を示す事例をあげておこう。

たえるなど、争議は総力戦に発展した。そして80年10月によりやく10工場（3,200人）で組合公認をかちとり、繊維産業組織化の手がかりを得るにいたった。⁴⁷⁾

高賃金企業の進出阻止

南部の繊維産業地帯などでは、「組合無汚染地域」の名声を守り、低賃金の労働資源を保全するために、組合に融和的な高賃金企業の進出が拒否されることも少なくない。その代表的事例をあげておくと――

事例 1 1974年ノース・カロライナ州都のラーレイの商業会議所は、1500～2000人の組合員の雇用を予定していたゼロックス社の工場進出を、その賃金は州平均の2倍に達するとして拒否した。その数年後、同会議所は、同じく高賃金の組合化された工場の立地を求めたミラー・ビール社の進出も中止させた。同会議所には、組合化に抵抗しない工場の立地には反対するという取り決めがあるといわれる。⁴⁸⁾

事例 2 1977年末、ノース・カロライナ州パーソン郡にペンシルベニア州のブロックウェイ・グラス社がボトリング工場を建設しようとした計画も、郡の誘致機関の反対で中止となった。同社は、300人の組合員を雇用する計画であったからである。この事件について、『ウォール・ストリート・ジャーナル』紙は、次のように報道した。「あまり知られていないが、広範に普及している南部の姿勢を、この事件は明るみに出した。労働組合への恐怖心と労働力を奪われはしないかという心配がそれである。そのため北部企業がサンベルトへの立地を希望しても、地域の有力者たちによって冷淡にあしらわれることがある」⁴⁹⁾

事例 3 1977年、フィリップ・モリス社が、1億ドルのシガレット工場（2,500人雇用）をノース・カロライナ州コンコードに立地することを希望したが、地域支配層が組合に融和的な同社の受け入れに難色を示したため、コンコード外への立地を余儀なくされた。⁵⁰⁾

事例 4 1984年、日本企業のマツダ自動車は、サウス・カロライナ州のグリー

ンビル＝スパータンバーグ地域に3,000人規模の工場を建設することを検討した。しかし組合の浸透と賃金水準の高騰を懸念する地元経済界の反対に直面して、立地先をミシガン州に変更した。スパータンバーグ郡開発協会の機関紙は、この変更を歓迎して次のように書いた。「マツダの工場進出があれば、スパータンバーグ経済の秩序ある成長は長期間損なわれることになるというのが、われわれの見解だった。鼻歌まじりに仕事をする全米自動車労組の組合員どもに3,000人以上もやってこられたら、こんごの望ましい産業発展は台なしになってしまうと懸念したからだ⁵¹⁾」

かつて南部の棉作プランターたちは、近くに高賃金産業がやってくることを警戒した。第三世界の棉作との競争に生き残るには、安価な労働市場の死守こそ至上命令と観念されたからである。歴史はその後一回転し、こんどは南部の繊維産業が、第三世界との競争の矢面にたたされるようになった。世界市場の変化は、かつての棉作プランターと同じ役回りを繊維資本家に配しているようにみえる。

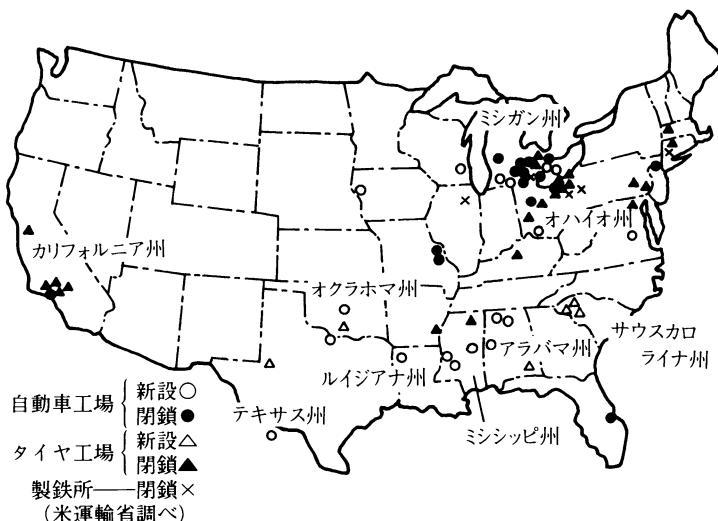
6. 自動車産業のばあい

全米有業人口の1/6が直接・間接に関係するというこの巨大産業は寡占体制が強く、鉄鋼産業などとともにⅢ-b型産業の代表的存在だといってよい。その寡占体質のために、1947年の自動車労働者65.3万人のうち56.8%がミシガン州に集中するなど、生産立地の地理的拡散運動が遅れた。この寡占体制と強力な全米自動車労組（UAW）に守られて、自動車労働者は相対的な高賃金を享受しえてきた。しかし1970年代に入ると事態は一変し、日本・ECとの競争にさらされ、市場支配力を失い、利潤率の急減を味わうこととなった。こうして自動車資本も、低賃金の未組織労働者を求めてその生産拠点の地理的再編—拡散運動をドラスティックに開始することとなる（自動車労働者数に占めるミシガ

ン州のシェアは1977年には38.3%に急減した⁵²⁾。

次の図-2は、70年代後半の5年間に自動車産業、および自動車と関連の深いタイヤ・鉄鋼産業の立地がどう変化したかを示している。この動きを総括すると、南部外の地域では閉鎖工場が37、新設工場が7で、さしひき30工場の純減となる。他方、南部においては閉鎖工場6にたいして新設工場は15、さしひき9工場の純増となっており、南部への拡散運動が進んだことが分かる。

図-2 自動車・タイヤ工場と製鉄所の南下状況（1975~1980年）



(出所) 『日本経済新聞』81年5月26日付記事。

アジア的な労働条件と「労働組合の溶解」を武器とする日本メーカーと対抗するには、日本なみの労働条件で働く労働者を確保することが不可欠である。そのような安価で従順な、労組によって「汚染」されていない労働資源の「約束の地」は、米国内では、「国内の第三世界」たる南部農村部や南西部の第三世界労働者の流入地域⁵³⁾をのぞいて、ほかにあろうか。自動車産業の南下には、労組勢力を排除した新天地で、徹底的な合理化・コストダウンをはかり、日本メーカーとの競争から生き残ろうとする米国自動車資本の強固な意志がやどっ

ている。その若干の事例を掲げておくと――

事例1 モンロウ自動車部品会社・1964年

この会社 Monroe Auto Equipment Co. はミシガン州ヒルスデイルの工場を閉鎖し、サウス・カロライナとの州境に接するジョージア州北東部のハート郡に全米自動車労組 UAW を避けて移ってきた企業である。その結果賃金は北部における時給3ドルが一挙に1.35ドルに引き下げられた。

これに対して UAW 側は64年7月副会長を派遣して組合の結成をはかった。この動きを察知した社会側は地域社会をまきこんだ猛烈な反組合宣伝を展開した。たとえば工場内にヒルスデイルの旧工場の巨大な写真が×印とともにつり下げられ、「当地でもおこりうること」と注記された（組合ができると、さらに他地域に逃避するという脅迫）。

この方針が奏功して UAW 側は組合結成批准投票に敗北する（147対466）。このニュースに歓呼した群衆は暴徒化し、逃げる組合オルグを追跡してめぬき道路を封鎖した。さらに UAW 会長ウォルター・ルーサーの人形を絞首にして裁判所前広場の木につるした。「再び共産主義者がハート郡に入りこんだらどうなるか思い知れ！」「警告——ここに UAW を絞首に処す。罪状——モンロウの労働者から職を盗もうとしたため」（傍点筆者）というカードをつけて。そしてピストルが人形にむけて乱射された。翌日500人を集めて UAW の埋葬式がおこなわれた、等々。⁵⁴⁾

事例2 GM の南部戦略

70年代中葉、GM は南部地域に6工場を開設したが、国際競争力回復に必死の GM 側の執拗な反組合工作が奏功して、うち5工場ではまだ組合結成を許していない（1982年現在）。

たとえばアラバマ州に新設したステアリングギアの加工工場では、UAW を結成すると時給は3ドルから10ドルへと3倍強にはね上るにもかかわらず、81年には1,500人の従業員は組合結成を圧倒的多数で否決したという。また「Xカー」生産のために新設した未組織の GM オクラホマ工場についてもある新聞記者は次のように伝えている。「増産の要求が相次いでも GM 経営陣

はデトロイトからレイオフ中の熟練工をオクラホマに応援派遣しようとはしなかったという。デトロイトの硬直化した労使関係では『QCサークル』の試みは不可能とみて、あえて増産による目先の利益を切り捨てて新天地を求めたといえる⁵⁵⁾、等々。

7. ハイテク産業のばあい

製品コストに占める研究開発費の比率が、他産業よりも格段に高い産業を「ハイテク」産業と定義すると、先にみたようにⅠ型（実験試作期）・Ⅱ型（技術革新期）の産業がほぼこれにあたる。

近時のハイテク製品には重工業製品よりも軽くて移動しやすいものが多いので、北部や西部を本拠にするハイテク企業が、単純・非熟練労働力を多用する成熟工程を南部に移す傾向がめだってきた⁵⁶⁾。連邦議会の合同経済委員会の調査によると、1976年の全米のハイテク産業の雇用総数は561.9万人で、全民間労働力の7.4%を占めていた。南部のばあい（ただしテキサスなど南西部を除く）、雇用数は72.7万人、民間労働力比は4.6%と、全国平均よりかなり低いが、成長産業として雇用は伸びている⁵⁷⁾。ただし南部のハイテク工場は、州外企業の分工場という性格がきわだって高く、生産現場の労働者の賃金も繊維産業なみのばあいが多い（半導体産業の生産労働者の賃金は、鉄鋼・自動車の組合員賃金の57%の水準だとい⁵⁸⁾う）。

その典型事例として、南部の「ロケット都市」アラバマ州ハンツビル最大の企業 SCI Systems 社のばあいをみてみよう。ミサイル誘導システムから集積回路の部品づくりまでを手がけるこの企業の内部は、まったく対照的な2つの世界に別れている。

一方は、1,100人の科学技術者からなる「飛び地」の世界であって、彼らは全国から全米なみの高賃金でリクルートされてくる。他方、3,300人の現業労働者の働く生産現場では、まったく異なる情景が展開する。そこでは、1時間

で習熟できるような単純な工程を高校卒の女工たちが担当し、IBM から受注したパソコン用集積回路の基板を作っている。その情景は、かつてのハンツビルの主力産業であったタオル製造工場とそっくりだという。資本側は、全力をあげて組合の結成を妨害しており、もし組合ができたなら、仕事をスコットランド⁵⁹⁾やシンガポールの新設工場に移すと労働者は脅されている。

8. 公害産業のばあい

一連の化学産業企業が、公害を出す工場を南部の農村部——とくに貧しい黒人地帯に移してきた。そこでは仕事に飢えた住民に北部よりもゆるやかな環境基準・労働基準を押しつけることができるからである。

その集中的現れが、有毒廃棄物の処理施設の立地であろう。議会資料によると、1983年に南東部8州に立地している有毒廃棄物の単独処理（埋めたて）施設4ヶ所のリストは次のとおりであった（表-10参照）。4ヶ所とも、貧しい黒人の多い郡の、とくに貧しい黒人の集中する地区に立地している傾向が鮮やか

表-10 有毒廃棄物の単独処理施設一覧（南東部8州，1983年）

	経営 企業	事業 内容	郡の特徴(1980年)		立地地区の特徴(1980年)	
			黒人比率%	貧困者比率%	黒人比率%	貧困者比率%
アラバマ州 サムター郡	Chemical Waste Management	1977年創業。 有毒廃棄物の 商業的埋たて	69	33	90	42
サウスカロラ イナ州 サムター郡	SCA Services	1977年創業。 有毒廃棄物の 商業的埋たて	44	23	38	31
サウスカロラ イナ州 チェスター郡	Industrial Chemical Company	1972年創業。 自社の有毒廃 棄物の埋たて	39	16	52	26
ノースカロラ イナ州 ウォーレン郡	Warren County PCB Landfill	1978年創業。 州内 PCB の 処理	60	30	66	32

(出所) US General Accounting Office, Siting of Hazardous Waste Landfills and their Correlation with Racial and Economic Status of Surrounding Communities, 1983, GAO/RCED-83-168, pp. 1-7.

である。⁶⁰⁾とくにアラバマ州サムター郡の施設（先述した南部の黒人農民たちの土地を守る運動の拠点—南部協同組合連盟農村訓練センターの目と鼻の先に立地している）は、全米から化学性廃棄物の集中する全米最大のゴミ捨て場となっており、⁶¹⁾次稿で紹介する放射性廃棄物のサバンナ・リヴァー工場周辺（サウス・カロライナ州）への集積と対をなしている。

ただし1980年代になると、この種の「環境的人種主義」に反対する闘いが盛り上がり、新たな施設の建設は困難となった。そのため、この種の施設を「真の第三世界」に移そうとする傾向が生まれている。

9. 小 括

上述してきたメカニズムで、戦後南部の工業化が急速にすすむことになった。とくに公民権運動が終息し、政治的安定が回復した1970年代になると、寡占体制の破れた自動車・鉄鋼産業やハイテク産業の流入が本格化したこともあり、工業化のスピードは一段と速まった。

この工業化は、成熟・衰退期にさしかかった北部の製造業資本の分工場の誘致を主体とした典型的な外来型の工業化であった。この点では、第三世界のばあいと多くの共通項がある。ただし南部のばあい、中枢国アメリカの国内に位置し、連邦権力の支援を受けられるという有利な環境にくわえて、ほぼ同時に進行した農業革命の排出する大量の余剰労働力を活用することができたため、外来型工業化のテンポは、第三世界諸国よりもはるかに急速であった。

事実、表-11の示すように、1970～77年の間に南部の製造業雇用数は46.2万人、率にして8.8%も増大した。なかでも大都市地域外（農村部とほぼ同義）が、37.7万人、率にして16.6%という最大の伸びを記録した。南部の雇用増のほとんどは、農村部で生みだされたわけである。南部農村部は、全米の製造業基地に変貌した。

他方、この間の米国の工業覇権の衰退を反映して、製造業雇用総数ははじめ

表-11 製造業雇用数の変化（1970～1977年）

（万人）

	全 米		北 東 部		北 中 部		西 部		南 部	
	変化数	変化率%	変化数	変化率%	変化数	変化率%	変化数	変化率%	変化数	変化率%
大都市地域	△105.5	△7.1	△87.8	△17.8	△35.9	△7.4	9.6	4.6	8.5	2.9
大都市地域外 （農村部）	48.7	9.4	△4.8	△5.3	6.0	3.6	10.0	30.2	37.7	16.6
合 計	△56.8	△2.8	△92.6	△15.9	△29.9	△4.6	19.6	8.1	46.2	8.8

（出所） Niles Hansen, The New International Division of Labor and Manufacturing Decentralization in the U. S., *The Review of Regional Studies*, 9-1, 1980, p. 1.

て純減に転じた（56.8万人，率にして2.8%の減）。とくに北東部の大都市地域では，87.8万人，（率にして実に17.8%），北中部の大都市地域では35.9万人（率にして7.4%）という大幅減少を記録した。製造業の生産拠点の後進地域への拡散運動は，70年代になると北部の旧中心地の製造業雇用の絶対減（産業空洞化）をもたらす形で進行するようになったのである。70年代のとくに後半，資本と雇用，人口の流出に悩む北部諸州側から，南部の「工場盗み」「連邦資金盗み」を指弾する論戦がしかけられ，雇用と連邦資金とをめぐる地域間の争奪戦が燃えあがっていくのはそのためである（「サンベルト論争」⁶²⁾）。

ただし北部の旧工業地帯を逃れて，南部農村部に移ってきた製造業資本の中心は，外国の追いあげで輸出競争力の衰えてきた成熟期ないし衰退期の産業であった。たとえば州別の製造業出荷額中の輸出比率（1976年）をみると，アラバマ州（4.6%），ジョージア州（4.8%）をはじめ，南部諸州はほとんど全国平均（7.0%）を下まわっている。つまり南部に流入した製造業には，輸出競争力の強い輸出志向型産業は少ない。これにたいしてニューイングランド諸州（9.0%）やカリフォルニア州（7.9%）のばあい，強力なハイテク産業を擁しているため輸出競争力が旺盛なのが特徴である。南部に流入してきた製造業の多くが，1980年代になると中進国との競争に苦しむようになるのはそのためである。⁶³⁾

- 1) Stuart Rosenfeld, et al, *Reviving the Rural Factory: Automation and Work in the South*, Southern Growth Policies Board, 1988, p. 8.
- 2) たとえば，Richard Peet, *Relations of Production and the Relocation of*

- United States Manufacturing Industry since 1960, *Economic Geography*, 59-2, April 1983, p. 117.
- 3) David L. Birch, *The Job Generation Process*, MIT Program on Neighborhood and Regional Change, 1979, pp. B-2~13. なお分工場の開設という形で資本が移動するばあいでも、旧工場を閉鎖し、機械設備を一举に新工場に移すといったドラスティックな形をとることは、それほど多くない。大企業のばあい、むしろ新天地に分工場を開設した後に、旧工場の仕事を少しずつ新工場に移す（したがってその間は旧工場も操業を続ける）という緩慢な資本移動の形をとる方が一般的である。この点、David Birch, *op. cit.*; Benett Harison & Barry Bluestone, *The Incidence and Regulation of Plant Closings*, in Larry Sawers, William Tabb (eds), *Sunbelt/Snowbelt: Urban Development and Regional Reconstructing*, 1984, pp. 369~372.
 - 4) Rodney A. Erickson, et al, *Characteristics of Branch Plants Attracted to Non-metropolitan Areas*, in Richard E. Lonsdale, et al (eds.), *Nonmetropolitan Industrialization*, 1979 も、この点を裏書している。また Lionel J. Beaulieu, *The Rural South in Crisis*, 1988, p. 337 も参照。
 - 5) 詳しくは、James C. Cobb, *Industrialization and Southern Society, 1877~1984*, 1984, pp. 137~149, 157~163.
 - 6) 同様の問題関心から英国製造業の空間構造の変化にとりくんだ文献として、Doreen Massey, *Spatial Division of Labour*, 1989, pp. 83~84 も参照。
 - 7) James C. Cobb, *Beyond Planters and Industrialists: A New Perspective on the New South*, *Journal of Southern History*, Feb. 1988, pp. 53~61; Earl Black / Merle Black, *Politics and Society in the South*, 1987, pp. 24~31; Numan V. Bartley, *Another New South?*, *Georgia Historical Quarterly* 65, 1981, p. 128.
 - 8) J. C. Cobb, 1984, p. 37; A. Leiserson (ed.), *The American South in the 1960s*, p. 47.
 - 9) Numan V. Bartley, 1981, pp. 130~132; Numan Bartley, *Creation of Modern Georgia*, 1983, pp. 181~185.
 - 10) その詳細は、Paul K. Conkin, *The South in the Southern Agrarianism*, in Numan V. Bartley (ed.), *The Evolution of Southern Culture*, 1988, pp. 138~141; 1988, 井出義光『南部—もう一つのアメリカ』1978年, 190ページ。
 - 11) James C. Cobb, 1984, pp. 38~39; J. Cobb, *The Selling of the South: The Southern Crusade for Industrial Development, 1936~1980*, 1982, pp. 14~39; 拙稿「合衆国南部の『サンベルト』化の経済的意味（下）」『立命館経済学』32-1, 1983年, 18~22ページ。

- 12) The Economic Consequences of BAWI, *Business Week*, Apr. 26, 1952, p. 180.
- 13) James C. Cobb, 1982, p. 44.
- 14) Gavin Wright, *Old South New South : Revolution in the Southern Economy since the Civil War*, 1986, p. 260 ; Steven C. Ballard, et al, *The Future of the Sunbelt : Managing Growth and Change*, 1983, pp. 21~22.
- 15) Morton Sosna, More Important than the Civil War ? : The Impact of World War II on the South, in James C. Cobb, et al (eds.), *Perspectives on the American South*, vol. 4, 1987, pp. 149 ~ 154 ; David R. Goldfield, *Promised Land : The South since 1945*, 1987, p. 5.
- 16) Ronald Briggs, The Spatial Distribution of the US Federal Transportation Dollar, in G. W. Hoffman (ed.), *Federalism and Regional Development*, 1981, pp. 451~455.
- 17) Gavin Wright, 1986, p. 261.
- 18) Ernest M. Lander Jr., *A History of South Carolina 1865~1960*, 1960, pp. 115~121 ; Peter A. Coclanis, et al, The South Carolina Economy Reconstructed and Reconsidered, in Winfred B. Moore, Jr., *Developing Dixies : Modernization in a Traditional Society*, 1988, pp. 101~104.
- 19) David L. Carlton, Unbalanced Growth and Industrization : The Case of South Carolina , in Winfred Moore, Jr., 1988, pp. 121~125.
- 20) バーンウェル・リングについては, V. O. Key Jr., *Southern Politics in State and Nation*, 1949, pp. 152~153 ; W. D. Workman, *The Bishop from Barnwell : The Political Life and Times of Senator Edgar A. Brown*, 1963 ; W. D. Workman, The Ring That Isn't, in Ernest Lander, et al (eds), *Perspectives in South Carolina History*, 1973, pp. 394~398.
- 21) その詳細は, Walter B. Edgar, *History of Santee Cooper, 1934~1984*, 1984, pp. 4~22.
- 22) この点, 尾上久雄氏の一連の労作 (たとえば「米国南部諸州における工業化政策の特質」『経済学論集』9-1, 1955年, 73~86ページ), 佐々木雅幸「TVA一草の根民主主義の現実」『経済論叢』120-3・4, 1977年9・10月, 小林健一「TVAの成立とその2つの論理」『北海学園大学経済論集』35-4, 1988年3月をみよ。
- 23) アグラリアンの土地改革構想については, さしあたり Paul K. Conkin, *The Southern Agrarians*, 1988, p. 114. 「南部保守派の反乱」がヘンリ・ウォレスらのニューディラー左派を孤立させ, 改革を挫折に追い込んだ経緯は, 安藤次男『アメリカ自由主義とニューディール—1940年代におけるリベラル派の分裂と再編』1990年, 第2章に詳しい。

- 24) 新古典派立地理論の特徴については、宮本憲一ほか編『地域経済学』1990年、31～48ページ；矢田俊文編『地域構造の理論』1990年を参照。
- 25) Raymond Vernon, *Sovereignty at Bay: The Multinational Spread of US Enterprises*, 1971（レイモンド・バーノン/霍見芳浩訳『多国籍企業の新展開』1973年、70～77ページ；Seev Hirsch, *Location of Industry and International Competitiveness*, 1967. また最近の試みとして Edward J. Malecki, *Product Cycles, Innovation Cycles, and Regional Economic Change, Technological Forecasting and Social Change* 19, 1981, pp. 291～306. 邦語の紹介文献としては、西岡久雄・松橋公治編『産業空間のダイナミズム』1990年、9～10、86～91ページを参照。
- 26) Ann R. Markusen, *Profit Cycles, Oligopoly, and Regional Development*, 1985；Ann Markusen, *Region: The Economics and Politics of Territory*, 1987. またこの点の紹介として、秋元英一「1980年代アメリカ経済の構造変化と地域」『千葉大学経済研究』5-1, 1990年、30ページも見よ。
- 27) Ann Markusen, 1985, pp. 29～31.
- 28) Ann Markusen, 1985, pp. 32～33；John S. Hekman, The Product Cycle and New England Textiles, *The Quarterly Journal of Economics*, June 1980, pp. 711～713.
- 29) Ann Markusen, 1985, pp. 47～48；Markusen, 1987, p. 103.
- 30) Annalee Saxenian, The Urban Contradictions of Silicon Valley: Regional Growth and Restructuring of the Semiconductor Industry, in Larry Sawers/William Tabb, 1984, pp. 167～190.
- 31) Michael Storper/Richard Walker, The Spatial Division of Labor, in Larry Sawers/William Tabb, 1984, pp. 19～23；Richard Walker, Two Sources of Uneven Development under Advanced Capitalism, in URPE, *Review for Radical Political Economics*, 10-3, 1978.
- 32) Richard Walker/Michael Storper, Capital and Industrial Location, *Progress in Human Geography*, 5-4, Dec. 1981, pp. 499～500；Michael Storper/Richard Walker, The Theory of Labour and the Theory of Location, *International Journal of Urban and Regional Research*, 7-1, 1983, pp. 2～3.
- 33) Richard Walker/Michael Storper, 1981, pp. 497～499. また水岡不二雄「アメリカのマルクス経済地理学の新しいフロンティア」種瀬 茂編『現代資本主義論』1986年、346ページも参照。
- 34) その背景を知るうえで、John Strohmeyer, *Crisis in Bethlehem*, 1986（ジョン・ストロマイヤー/鈴木健次訳『鉄鋼産業の崩壊』1988年）が有益である。
- 35) James C. Cobb, 1982, p. 100.

- 36) *Ibid.*, p. 98.
- 37) *Ibid.*, p. 98.
- 38) *Ibid.*, pp. 103~104.
- 39) 建国200年を記念して編まれた州史, Richard A. Mclemore (ed.), *A History of Mississippi*, vol. 2, 1973, p. 266 を参照。
- 40) James C. Cobb, 1982, p. 214.
- 41) John F. Keller, *Power in America: The Southern Question and the Control of Labor*, 1983, pp. 172~173. また David Avery, et al, *Changing Patterns: Reshaping the Southeastern Textile-Apparel Complex*, *Economic Review* (Federal Reserve Bank of Atlanta), Nov. 1985, p. 35 も参照。
- 42) Ann R. Markusen, 1985, pp. 156~162.
- 43) Philip J. Wood, *Southern Capitalism: The Political Economy of North Carolina, 1880~1980*, 1986, pp. 194~195.
- 44) James C. Cobb, 1982, pp. 41~42.
- 45) この人物の詳細は, Cliff Sloan/Bob Hall, *It's Good to be Home in Greenville*, in Marc S. Miller (ed.), *Working Lives: The History of Labor in the South*, 1980, pp. 231~232 を見よ。
- 46) J. Cobb, 1982, p. 104; Emil Malizia, *Organizing to Overcome Uneven Development: The Case of US South*, in URPE, *Review for Radical Political Economics*, 10-3, 1978, p. 91.
- 47) Emil Malizia, 1978, p. 91; Philip J. Wood, 1986, p. 185. この事件のレポートとして, Mimi Conway, *Rise Gonna Rise: A Portrait of Southern Textile Workers*, 1979.
- 48) Philip J. Wood, 1986, p. 166; David Goldfield, 1987, p. 149.
- 49) *Wall Street Journal*, Feb. 10, 1978. Philip Wood, 1986, p. 166.
- 50) J. Cobb, 1982, p. 255; C. Sloan/Bob Hall, 1980, p. 229・pp. 237~239; D. Goldfield, 1987, p. 149.
- 51) "Saved from Mazda", *The Greenville News*, Jan. 11, 1985 (William Falk/Thomas A. Lyson, *High Tech, Low Tech, No Tech: Recent Industrial and Occupational Change in the South*, 1988, p. 85 より重引); Thomas Lyson, *Two Sides to the Sunbelt*, 1989, p. 6; Jim Walser, *Taking Care of Business, Southern Changes* (Southern Regional Council), pp. 12~13.
- 52) Ann Markusen, 1985, p. 164.
- 53) たとえば庄司啓一「移民と産業再編成——ロスアンゼルス地域を中心に」『城西大学大学院研究年報』第6号, 1990年を見よ。
- 54) 詳細は, Don Stillman, *Runaways*, in M. S. Miller (ed.), *Working Lives*, 1980,

- pp. 217~220. なお地方政府による工場敷地の貸付け制度がこのような脅しの効果を高めたことについては、Brad Heil, *Sunbelt Migration*, URPE (ed.), *US Capitalism in Crisis*, 1978, p. 97.
- 55) 『日本経済新聞』1981年5月26日付け、秋元 樹【デトロイト】1981年、183ページ。またサターン工場のテネシー立地については、*Southern Changes*, Dec. 1986 ; *Southern Exposure*, 14-5・6, 1986, pp. 45~47 を参照。
- 56) Edward J. Malecki, Research and Development and the Geography of High-Technology Complexes, in John Rees (ed.), *Technology, Regions, and Policy*, 1986, pp. 67~68 ; Catherine Armington, The Geography of High-Technology Business, in John Rees, 1986, p. 80.
- 57) Catherine Armington, in John Rees, 1986, p. 77.
- 58) Marc Miller, The Low Down on High-Tech, *Southern Exposure*, 14-5・6, 1986, p. 36.
- 59) *Ibid.*, pp. 36~38.
- 60) US General Accounting Office, *Siting of Hazardous Waste Landfills and their Correlation with Racial and Economic Status of Surrounding Communities*, 1983, GAO/RCED-83-168. また Stephanie Pollack, et al, *Reagan, Toxics and Minorities*, Urban Environment Conference, 1984. も参照。
- 61) たとえば Booth Gunter/Mike Williams, Toxic Waste Cadillac: Emelle, Alabama, *Southern Changes*, 6-4, Aug・Sept. 1984, pp. 1~4 ; Will Collete, Southern Communities Down in the Dumps, *Southern Neighborhoods*, 11-4, July・Aug., 1987 を参照。
- 62) 「サンベルト論争」についてはさしあたり、藤岡 惇, 1983年, 38ページ ; Robert Jay Dilger, *The Sunbelt/Snowbelt Controversy: The War over Federal Funds*, 1982 ; Richard F. Bense, *Sectionalism and American Political Development 1880~1980*, pp. 280~297 ; Robert Goodman, *The Last Entrepreneurs: America's Regional Wars for Jobs and Dollars*, 1979 ; Jeremy Rifkin/Randy Barber, *The North will Rise Again*, 1978, など参照。
- 63) Niles Hansen, The New International Division of Labor and Manufacturing Decentralization in the United States, *The Review of Regional Studies*, 9-1, 1980, pp. 6~7. あわせて、Santa Cruz Collective on Labor Migration, The Global Migration of Labor and Capital, in URPE (ed.), *US Capitalism in Crisis*, 1978, pp. 108~109 も参照。